

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	83,022,101	79,890,142	110,909,913
経常利益(千円)	3,411,256	3,068,615	4,022,507
四半期(当期)純利益(千円)	1,977,421	1,708,334	2,200,122
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,554,301	295,988	2,673,267
純資産額(千円)	39,091,445	39,741,279	40,210,315
総資産額(千円)	70,325,898	70,060,520	73,364,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	89.61	78.15	99.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	56.4	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,246	1,089,130	73,008
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,967	35,893	649,762
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,102,882	2,335,014	683,520
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,690,887	11,083,860	12,523,471

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.16	20.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第59期第3四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間に、セグメント情報の「電子・電気機器事業」の区分において、アディクセンジャパン株式会社の株式を新たに取得したため、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により、被災工場の操業停止やサプライチェーンの寸断等が発生し、第1四半期は製造業を中心とした国内生産の大幅減少や消費マインドの低下等を要因として景気は大幅に落ち込みました。第2四半期から製造業の生産レベルは回復傾向となりましたが、第3四半期にはタイの洪水が発生し、再度サプライチェーンの混乱が起きました。また、欧州での金融不安が増していることや、円高が継続していること等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、中国を中心とするアジア圏では、拡大基調は継続しているものの、先進国向けの輸出の減少やインフレ抑制に向けた金利の引上げなどにより、経済成長率は昨年より鈍化してきており、タイの洪水の影響も重なって前年ほどの力強さはなくなってまいりました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界では、北米において通信容量の増大に伴う通信インフラへの投資が活性化していることから光通信関連部品の需要が拡大しておりますが、タイの洪水の影響を受けて自動車関連製品やハードディスクの生産が落ち込みました。

工業薬品関連市場では、石油関連業界は概ね前年並みの生産となっておりますが、紙・パルプ業界は円高の影響で輸入紙の比率が増えたため厳しい状況となっております。

このような環境の下で、当社グループの販売実績は電子・電気機器、工業薬品が前年実績を上回りましたが、電子部品は前年実績を下回り、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は798億90百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上総利益率は前年並みとなり、連結売上総利益は128億33百万円（同3.7%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、98億5百万円（同1.8%増）となり、連結営業利益は30億28百万円（同18.1%減）、連結経常利益は30億69百万円（同10.0%減）となりました。また、特別損失として、訴訟和解金が90百万円発生したこと等により、連結四半期純利益は17億8百万円（同13.6%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

[電子部品事業]

電子部分野では、光通信関連部品の販売は米国での光分野への投資の活発に伴う光部品の需要が増加したこと、国内ではスマートフォン需要の増加に伴う部品需要が増加したこと、通信容量の増大化・高速化によりインフラ投資が活発化したこと等を要因として好調に推移しました。コンシューマー関連部品は、消費の低迷によりテレビや周辺部材の需要が減少し、また、タイの洪水の影響もあり、車載関連部品やPC関連部品の販売も前年を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は699億88百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は7億98百万円（同61.4%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置や蒸着装置の東アジア向け輸出が増加したことや、真空関連機器、冷却装置の販売も好調に推移したこと等を要因として、当第3四半期連結累計期間の売上高は136億79百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は8億5百万円（同2.8%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、石油化学業界向けに主要薬品の販売が好調に推移いたしました。紙・パルプ業界向けの薬品においても、需要が低下する中で前年以上の成果をあげ、化粧品関連の販売も継続して拡大していること等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億68百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は4億86百万円（同14.3%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億21百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は19百万円（同69.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が33億4百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が18億43百万円、現金及び預金が18億23百万円、受取手形及び売掛金が17億2百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して4億69百万円減少し、397億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億43百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億3百万円によるものです。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは10億89百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは23億35百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し14億40百万円減少し、当第3四半期末は110億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加23億83百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益29億41百万円、売上債権の減少15億67百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億89百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の増加49億37百万円及びたな卸資産の増加19億86百万円等により2億73百万円の支出となっておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入5億75百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億98百万円、無形固定資産の取得による支出1億74百万円、定期預金の預入による支出2億20百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には定期預金の預入による支出5億6百万円等により3億71百万円の支出となっておりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入186億89百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出194億44百万円、長期借入金の返済による支出18億2百万円、配当金の支払額7億65百万円等の支出要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは23億35百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には長・短期借入金における(純)返済額による支出22百万円、配当金の支払額6億63百万円等により、11億3百万円の支出となっておりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100,996千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,278,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,820,800	218,208	-
単元未満株式	普通株式 37,813	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,208	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,500	-	2,278,500	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,600	-	2,278,600	9.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232,475	11,409,009
受取手形及び売掛金	30,292,798	28,590,989
有価証券	295,187	120,497
商品及び製品	12,864,883	15,040,616
仕掛品	57,574	57,710
原材料及び貯蔵品	291,208	338,650
繰延税金資産	984,389	575,679
その他	1,236,638	1,550,153
貸倒引当金	133,984	57,355
流動資産合計	59,121,168	57,625,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,903	1,602,571
土地	4,065,895	4,065,895
その他(純額)	1,085,671	918,199
有形固定資産合計	6,755,469	6,586,665
無形固定資産	298,101	442,388
投資その他の資産		
投資有価証券	6,620,953	4,777,727
繰延税金資産	74,174	44,154
その他	536,806	638,466
貸倒引当金	42,199	54,828
投資その他の資産合計	7,189,734	5,405,519
固定資産合計	14,243,304	12,434,572
資産合計	73,364,472	70,060,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083,796	14,289,260
短期借入金	7,232,308	6,491,244
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	409,625	525,320
賞与引当金	826,523	537,308
製品保証引当金	36,500	42,000
その他	1,617,568	2,084,693
流動負債合計	25,706,320	24,469,825
固定負債		
長期借入金	5,161,577	4,339,627
繰延税金負債	1,726,281	958,380
退職給付引当金	294,299	299,445
役員退職慰労引当金	38,551	34,857
その他	227,129	217,107
固定負債合計	7,447,837	5,849,416
負債合計	33,154,157	30,319,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,663
利益剰余金	27,493,082	28,436,364
自己株式	4,184,950	4,184,868
株主資本合計	38,900,101	39,843,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356,953	1,254,329
繰延ヘッジ損益	35,532	23,428
為替換算調整勘定	1,229,287	1,579,143
その他の包括利益累計額合計	1,092,134	348,242
少数株主持分	218,080	246,110
純資産合計	40,210,315	39,741,279
負債純資産合計	73,364,472	70,060,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	83,022,101	79,890,142
売上原価	69,695,317	67,056,963
売上総利益	13,326,784	12,833,179
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	15,951	17,144
製品保証引当金繰入額	19,875	32,875
給料及び手当	3,723,467	3,788,399
賞与引当金繰入額	448,021	494,463
退職給付費用	370,716	416,610
役員退職慰労引当金繰入額	8,294	2,569
のれん償却額	53,300	40,002
貸倒引当金繰入額	8,799	22,962
その他	4,981,625	5,036,316
販売費及び一般管理費合計	9,630,048	9,805,416
営業利益	3,696,736	3,027,763
営業外収益		
受取利息	19,917	14,894
受取配当金	123,804	145,603
持分法による投資利益	59,226	99,178
その他	89,889	98,702
営業外収益合計	292,836	358,377
営業外費用		
支払利息	123,589	111,580
為替差損	349,805	157,925
クレーム処理費	74,303	12,346
その他	30,619	35,674
営業外費用合計	578,316	317,525
経常利益	3,411,256	3,068,615

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,415	3,293
投資有価証券売却益	16,459	1
役員退職慰労引当金戻入額	59,400	-
保険解約返戻金	23,626	4,406
特別利益合計	112,900	7,700
特別損失		
固定資産売却損	158	1,995
固定資産除却損	2,775	8,413
投資有価証券売却損	23,625	-
投資有価証券評価損	84,144	20,285
会員権評価損	500	13,909
デリバティブ解約損	86,484	-
訴訟和解金	-	90,397
特別損失合計	197,686	134,999
税金等調整前四半期純利益	3,326,470	2,941,316
法人税等	1,288,214	1,203,842
少数株主損益調整前四半期純利益	2,038,256	1,737,474
少数株主利益	60,835	29,140
四半期純利益	1,977,421	1,708,334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,038,256	1,737,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,829	1,102,071
繰延ヘッジ損益	33,082	12,104
為替換算調整勘定	330,453	349,856
持分法適用会社に対する持分相当額	1,755	1,663
その他の包括利益合計	483,955	1,441,486
四半期包括利益	1,554,301	295,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493,822	267,958
少数株主に係る四半期包括利益	60,479	28,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,326,470	2,941,316
減価償却費	372,233	411,003
のれん償却額	53,300	40,002
退職給付引当金の増減額(は減少)	747	10,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	866,160	3,694
賞与引当金の増減額(は減少)	240,617	289,521
受取利息及び受取配当金	143,721	160,497
支払利息	123,589	111,580
持分法による投資損益(は益)	59,226	99,178
固定資産売却損益(は益)	13,257	1,298
固定資産除却損	2,775	8,413
会員権評価損	500	13,909
投資有価証券売却損益(は益)	7,166	1
投資有価証券評価損益(は益)	84,144	20,285
デリバティブ解約損	86,484	-
訴訟和解金	-	90,397
未払消費税等の増減額(は減少)	13,034	722
売上債権の増減額(は増加)	4,937,155	1,566,683
たな卸資産の増減額(は増加)	1,985,679	2,382,967
仕入債務の増減額(は減少)	4,009,983	676,595
その他	301,988	111,455
小計	136,598	1,712,596
利息及び配当金の受取額	146,014	162,667
利息の支払額	123,711	110,639
訴訟和解金の支払額	-	90,397
法人税等の還付額	8,967	51,781
法人税等の支払額	441,114	636,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,246	1,089,130

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	505,866	219,563
定期預金の払戻による収入	469,208	575,434
有価証券の償還による収入	-	76,640
有形固定資産の取得による支出	347,366	198,398
有形固定資産の売却による収入	22,096	5,971
無形固定資産の取得による支出	15,909	173,982
投資有価証券の取得による支出	113,401	17,932
投資有価証券の売却による収入	120,271	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,392
その他	-	59,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,967	35,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,988,699	18,688,521
短期借入金の返済による支出	25,212,771	19,444,451
リース債務の返済による支出	80,174	62,072
長期借入れによる収入	1,535,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,332,506	1,801,988
社債の償還による支出	208,750	-
自己株式の取得による支出	178,795	8
自己株式の処分による収入	-	37
配当金の支払額	662,830	765,053
その他	49,245	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,882	2,335,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,754	157,834
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,966,849	1,439,611
現金及び現金同等物の期首残高	12,657,736	12,523,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,690,887	11,083,860

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、アディクセンジャパン株式会社の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。		保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
被保証者	金額(千円)	被保証者	金額(千円)
従業員	1,083	従業員	1,445
合計	1,083	合計	1,445
受取手形裏書譲渡高	11,516千円	受取手形裏書譲渡高	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
	1. 訴訟和解金は、当社の米国子会社(2002年8月解散)における株式譲渡契約に関する訴訟の和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,472,694千円	現金及び預金勘定	11,409,009千円
有価証券勘定	325,965千円	有価証券勘定	120,497千円
計	11,798,659千円	計	11,529,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	781,812千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,149千円
MMFを除く有価証券	325,960千円	MMFを除く有価証券	120,497千円
現金及び現金同等物	10,690,887千円	現金及び現金同等物	11,083,860千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	331,415	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	327,880	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	72,745,946	12,927,755	5,377,435	502,222	91,553,358
セグメント利益又は損失()	2,065,861	827,935	424,829	11,455	3,330,080

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	91,553,358
連結会社間取引消去額	8,531,257
四半期連結損益計算書の売上高	83,022,101

(2) 利益 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,330,080
連結会社間取引消去額	8,243
のれんの償却額	53,300
その他の調整額	428,199
四半期連結損益計算書の営業利益	3,696,736

(注) その他の調整額428,199千円の内訳として、たな卸資産評価基準差異 118,255千円、財務コスト負担額 149,184千円及びその他397,270千円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	69,987,602	13,678,725	5,867,560	520,904	90,054,791
セグメント利益	798,156	804,804	485,778	19,449	2,108,187

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）売上高 （単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	90,054,791
連結会社間取引消去額	10,164,649
四半期連結損益計算書の売上高	79,890,142

（2）利益 （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,108,187
連結会社間取引消去額	5,133
のれんの償却額	40,002
その他の調整額	964,711
四半期連結損益計算書の営業利益	3,027,763

（注）その他の調整額964,711千円の内訳として、たな卸資産評価基準差異284,551千円、財務コスト負担額136,309千円、為替評価差異552,881千円及びその他 9,030千円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円61銭	78円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,977,421	1,708,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,977,421	1,708,334
普通株式の期中平均株式数(株)	22,066,863	21,858,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)重要な訴訟事件等

当社は、平成22年7月9日付でイリノイ州北部地区地方裁判所において、訴訟の提起を受けましたが、平成23年7月21日に裁判外調停(Private Mediation)により和解をいたしました。

1. 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

Hach Company(以下「Hach社」)は、2001年5月にAnatel Corporation(以下「Anatel社」)の買収を目的に、Anatel社の株式を保有していた当社子会社Hakuto America Inc.(2002年8月解散。以下「伯東アメリカ」)はじめ全株主と株式譲渡契約を締結し、Anatel社の全株式を購入いたしました。Hach社は2002年4月にAnatel社製品がSievers Instrument, Inc.(以下「Sievers社」)の特許を侵害しているとしてSievers社より提訴され、2008年6月に同社との和解契約に基づき、800万米ドルを超える賠償金の支払いを行いました。

Hach社は、当該賠償金の支払いによって生じた損害は、伯東アメリカとの間で締結した株式譲渡契約の補償条項違反に当たるとの立場をとり、伯東アメリカは上記のとおり既に解散しているため、完全親会社である当社に対し、2010年7月9日付にて損害賠償請求の訴訟が提起されました。

また、伯東アメリカ解散時に同社の取締役であった高山一郎取締役に対しては、米国の法律上、伯東アメリカの解散をHach社に通知しなかったことについての責任があるとして、同取締役を提訴いたしました。

当社は、Hach社の主張に対し、損害賠償責任は無い旨の事実確認を行い、訴えの却下を求めて参りましたが、解散後既に9年が経過している当社米国子会社の事案であることなどから、裁判による解決には、長期間を要することが予想され、またそれに応じて訴訟費用の増大が見込まれることが明らかとなりました。当社は、早期の係争解決による本業への経営資源の集中、費用の削減等の必要性を総合的に勘案した結果、和解協議を行なうことが合理的であると判断し、Hach社との間でJAMS(米国の係争解決機関)による裁判外調停(Private Mediation)を行いました。

裁判外調停の場においては、調停人を介し、両社ともお互いの立場を主張し、鋭意協議を続けた結果、2011年7月21日、和解が成立いたしました。

2. 和解の主な内容

当社からHach社への和解金112万米ドルの支払い

当社への訴訟の取り下げ

Hach社の当社に対する今回の係争に関する全ての請求権の放棄

なお、高山一郎取締役に対する訴訟については、当社とHach社との和解成立と同時に取り下げられております。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、訴訟和解金112万米ドル(90百万円)を特別損失として計上いたしました。

(3)平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・327,880千円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。